

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第38期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大泉政治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 佐藤尚哉

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 佐藤尚哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)			10,624,848	18,306,836	15,320,116
経常利益 (千円)			1,987,190	4,183,541	2,440,657
当期純利益 (千円)			1,036,918	1,566,460	1,402,260
純資産額 (千円)			10,003,626	11,192,914	12,156,681
総資産額 (千円)			18,866,896	21,182,764	18,887,919
1株当たり純資産額 (円)			666.91	746.20	540.36
1株当たり当期純利益 (円)			69.13	104.43	62.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			53.0	52.8	64.4
自己資本利益率 (%)			10.8	14.8	12.0
株価収益率 (倍)			14.45	15.01	16.06
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,723,189	3,006,469	1,669,500
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,405,688	404,473	196,740
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			91,506	1,429,229	2,141,592
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			4,944,750	6,117,517	5,448,684
従業員数 (名)			224 (23)	257 (29)	256 (35)

(注) 1 第36期から連結財務諸表を作成しておりますので、第34期、第35期については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

5 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	11,818,567	9,372,129	10,404,080	17,202,417	13,699,550
経常利益 (千円)	2,526,928	1,462,201	1,954,615	4,042,267	2,229,256
当期純利益 (千円)	1,314,484	816,212	1,011,062	1,476,405	1,270,537
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900
発行済株式総数 (株)	7,500,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	22,500,000
純資産額 (千円)	8,559,073	9,155,025	9,950,607	11,049,839	11,881,883
総資産額 (千円)	17,156,292	16,871,097	18,460,777	20,396,235	18,060,136
1株当たり純資産額 (円)	1,141.21	610.34	663.37	736.66	528.14
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 ()	15.00 ()	25.00 ()	30.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	175.27	54.41	67.40	98.43	56.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.9	54.3	53.9	54.2	65.8
自己資本利益率 (%)	16.4	9.2	10.6	14.1	11.1
株価収益率 (倍)	8.28	8.93	14.82	15.93	17.73
配当性向 (%)	17.1	27.6	37.1	30.5	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	264,058	993,574			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	558,559	38,688			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	339,107	15,191			
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,450,240	4,497,695			
従業員数 (名)	189 (18)	208 (21)	213 (23)	237 (29)	232 (32)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、第35期までは関連会社がないため、第36期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
第36期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第34期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への株式上場による記念配当10円を含んでおります。
第36期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当10円を含んでおります。
第37期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当15円を含んでおります。
第38期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。
- 5 期中平均発行済株式数は、自己株式数を控除した株式数を用いております。
- 6 平成14年8月20日付をもって1株を2株に、また平成17年5月20日付をもって1株を1.5株に株式分割いたしました。
- 7 第35期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 8 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 9 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

2 【沿革】

- 昭和49年7月 神奈川県秦野市菩提140番地において、貨幣処理機の製造及び販売を目的として株式会社大泉製作所を設立
- 8月 神奈川県伊勢原市鈴川6番地に本社及び工場を移転
- 昭和57年12月 東京都渋谷区に東京営業所(現東京支店・東京都港区)を開設
- 12月 大阪市浪速区に大阪営業所(現大阪支店)を開設
- 昭和59年1月 神奈川県伊勢原市鈴川7番地に本社及び工場(現伊勢原工場)を移転
- 昭和61年2月 商号を株式会社オーイズミに変更
- 6月 愛知県尾張旭市に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
- 平成4年3月 株式会社オーイズミデータシステム(現株式会社オーイーエム)を100%子会社として設立
- 平成10年7月 外食事業第1号店(小田急江ノ島線湘南台駅前)の営業を開始
- 12月 大伸工業株式会社(現株式会社ダイシン)の株式を取得し、100%子会社とする
- 平成11年3月 厚木オーイズミビル(神奈川県厚木市)を竣工し、賃貸を開始
- 平成12年1月 新橋オーイズミビル(東京都港区)を取得し、賃貸を開始
- 3月 外食事業用店舗(全8店)の設備を売却し、外食事業を閉鎖
- 平成12年10月 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として上場
- 平成13年8月 株式会社オーイズミフーズ(現株式会社オーイーエム)の外食事業用店舗の設備を売却し、外食事業を閉鎖
- 9月 神奈川県厚木市中町に統括本部(現本社)を開設
- 9月 日本電動式遊技機工業協同組合へ加入
- 10月 神奈川県厚木市岡田に厚木テクニカルセンターを開設
- 平成14年3月 株式会社東京証券取引所市場第二部に株式上場
- 6月 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号に本社を移転
- 平成15年1月 東上野オーイズミビル(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
- 平成15年10月 神奈川県伊勢原市鈴川に第三工場を取得
- 平成15年12月 東上野オーイズミビル西館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
- 平成16年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される
- 平成16年9月 神奈川県伊勢原市鈴川に第四工場を取得
- 平成16年12月 株式会社オーイズミ都市開発の株式を取得し、100%子会社(連結)とする
- 平成17年3月 株式会社インプレスデザインの株式を取得し、100%子会社(非連結)とする

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社4社(株式会社ダイシン、株式会社オーイズミ都市開発、株式会社インプレスデザイン、株式会社オーイーエム)により構成されており、遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、カードシステム等の販売を行う「機器事業」および不動産の賃貸および戸建住宅事業を行う「不動産事業」を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 機器事業(当社、連結子会社 株式会社ダイシン、非連結子会社 株式会社インプレスデザイン)

区分		主要取扱い品目
当社	製品	
	自動サービス機器	両替機、玉・メダル計数機、メダル研磨機、玉・メダル貸機 カード計数機
	システム機器	メダル研磨・補給・回収システム 玉・メダル貸機用紙幣搬送システム
	その他	補修用部品、保守メンテナンス、パチスロ機、ベガスロ機
	商品	
	カードシステム等	プリペイドカード発券機、カードユニット
子会社	製品	
	システム機器	システム機器用木工製品
	取次手数料	玉補給機関連特許権使用許諾の取次
	機器リース	遊技機関連設備機器のリース
	工業デザイン製作	遊技機関連設備機器の工業デザイン

(2) 不動産事業(当社、連結子会社 株式会社オーイズミ都市開発)

区分・物件名		用途・品目
不動産賃貸		
当社	厚木オーイズミビル	進学塾、飲食店
	新橋オーイズミビル	事務所
	東上野オーイズミビル東館	事務所
	東上野オーイズミビル西館他	事務所
子会社	海老名ビル	店舗
戸建住宅事業		
子会社	戸建住宅建築・販売	一般顧客向け住宅

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ダイシン	神奈川県厚木市	20,000	機器事業	100	当社のシステム機器用木工品を製造しております。 当社より工場の土地、建物の貸与を受けております。 役員の兼任 3名
株式会社オーイズミ都市開発	神奈川県座間市	40,000	不動産事業	100	一般顧客向け戸建住宅を建設しております。 役員の兼任 2名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機器事業	243 (29)
不動産事業	8 (1)
全社(共通)	5 (5)
合計	256 (35)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外数)は、臨時従業員の当連結会計年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

3 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
232 (32)	32.6	6.3	5,808

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

3 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資が増加し、個人消費が引き続き底固く推移するなど、民間需要を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの中核となる機器事業の得意先である遊技業界においては、一昨年11月1日に発行された新紙幣に対応するための設備更新特需が終息し、パチンコ機・パチスロ機の入替えに対する投資は積極的に継続しているものの、周辺機器に対する設備投資は抑制傾向で推移しております。

このような情勢の下で、当社グループは、機器事業の業績向上のため、製品開発力の強化等、全社を挙げてあらゆる企業努力を行い、新製品の第一弾としてホール空間の開放感の実現と防犯機能の強化を同時に実現した、業界初のパチンコ玉の水平補給システム「パチンコLOW島」を本格的に市場投入し強力に販売活動を展開しました。しかしながら、風適法の規則改正に伴い、遊技場は収益の柱となるパチンコ機、パチスロ機への投資に重点を置き、とりわけパチスロ機に関しましては、検定期限を迎えるヒット機種の入替に対する対応が迫られており周辺設備機器への投資意欲が、本年に入り顕著な低下傾向を見せております。

当連結会計年度は新紙幣対応の特需がなくなったため、機器事業は、売上高14,569百万円（前期比18.8%減）、営業利益2,621百万円（前期比41.8%減）となりました。

また、不動産事業は戸建事業が通期にわたり寄与し、当連結会計年度は売上高750百万円（前期比107.9%増）、営業利益259百万円（前期比13.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比16.3%減の15,320百万円、連結経常利益は前期比41.7%減の2,440百万円、連結当期純利益につきましては、前期比10.5%減の1,402百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,669百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが196百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが2,141百万円の使用となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前期比668百万円減少し、5,448百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,669百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益2,353百万円の計上、減価償却374百万円の実施、たな卸資産の減額343百万円、売上債権の減少1,138百万円がある一方で、仕入債務の減額885百万円、法人税等の支払1,490百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、196百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入536百万円がある一方で、投資有価証券の取得210百万円、金型等の有形固定資産の取得188百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,141百万円となりました。これは、長期借入金の返済1,488百万円、並びに配当金の支払が450百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績(機器事業)

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動サービス機器	4,201,581	- 26.8
システム機器	7,779,812	+ 8.8
その他	230,883	- 85.3
合計	12,212,277	- 15.6

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績(機器事業)

区分	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
カードシステム等	1,465,061	+ 20.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績(機器事業)

機器事業のうちシステム機器製品については受注生産を行っており、その受注実績は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム機器	7,849,773	+ 14.8	640,752	+ 12.3

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	区分	金額(千円)	前年同期比(%)
機器事業	製品		
	自動サービス機器	3,335,280	- 50.9
	システム機器	7,779,812	+ 8.8
	その他	2,886,137	- 16.3
	計	14,001,231	- 19.5
	商品		
カードシステム等	568,288	+ 1.3	
	機器事業計	14,569,519	- 18.8
不動産事業		750,597	+ 107.9
	合計	15,320,116	- 16.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

遊技場の店舗数が減少する一方で、一部有力企業の積極的な店舗展開が継続しており、店舗の大型化、二極化が依然として伸展しております。堅調に推移してきた遊技機の設置台数の増加にやや陰りが見え始め、遊技機関連機器メーカー同業者間の競争は一層激化し、高性能・低価格化の要請がますます強まるなど、厳しい状況が継続しております。有力企業へのアプローチの強化、コスト競争力のある製品の開発、迅速な製品供給体制の堅持を確実に実行し収益基盤の拡充を推進してまいります。

また、遊技機（パチスロ機、ベガスロ機）につきましては、当社営業基盤の新たな柱として確立すべく企画開発力を強化し、市場競争力の獲得とブランドイメージの高揚に向けて経営資源を集中いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

1．遊技機周辺機器に関する法的規制

当社グループの主力製品である遊技機周辺設備機器の最終ユーザーである遊技場（パチンコホール）は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」および都道府県条例の規制を受けております。当該製品そのものは法的規制の対象になっておりませんが、遊技場の新設・改装時等の都道府県公安委員会による検査が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2．遊技機に関連する法的規制

遊技機（パチスロ機、ベガスロ機）は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合する必要があります。同規格の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、遊技機の各機種の検定有効期間（販売可能期間）は、国家公安委員会規則により3年間と定められております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に当社において行われ、遊技場に必要の新技術の研究開発及び製品化研究、製品の設計・改良研究及び品質保証活動、特許取得管理及び技術調査管理をおこなっております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 機器事業

当連結会計年度の研究開発費は人件費も含め、総額332百万円であります。

なお、当連結会計年度末における工業所有権の総数は、出願中を含め、307件であります。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は、以下の製品であります。

温洗式メダル自動補給/回収システム (F S - 2 0 0 0)

回収・計数済メダルの全てを、ブラシ付き回転ドラムにより高速温水洗浄 (毎時50,000枚)。

洗浄済みメダルは、脱水能力に優れた脱水ローラーユニットにより急速乾燥を実現。

メダル不正払出し等の、補給条件を充たさないパチスロ機や台間メダル貸機を検知した場合、警告灯により告知し、補給を遮断する最新セキュリティーシステムを搭載。

パチンコ玉計数機 (B S - 7 0)

縦型玉計数機。

ホールコンピュータ等の他製品との通信機能を搭載することにより、遊技場設備機器をネットワーク化、セキュリティー面での向上を図った。

超音波温洗メダル洗浄機

超音波による洗浄方式を採用することにより、従来の処理スピードを維持しつつ、洗浄能力を大幅にアップした。

ゲームセンター向けメダル預け払い機 (M A B - 1 0 0)

ゲームセンター内のメダルの預り、払出しの情報を、ホストサーバとネットワーク接続することで、スピーディなメダル管理を可能とした。

また、個人情報の識別は指紋センサーによる生体認証を採用し、セキュリティー面でも万全なシステムとした。

(2) 不動産事業

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1 . 財政状態

当連結会計年度末の総資産は18,887百万円（前年同期比2,294百万円減）となりました。

流動資産は、11,478百万円と前年同期比2,622百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少（1,124百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（1,222百万円減）によるものです。

なお、現金及び現金同等物につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュフローの状況」に記載のとおり668百万円減少し、5,448百万円となりました。

固定資産は、7,409百万円と前年同期比327百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の取得（210百万円増）及び金型等の有形固定資産の取得（188百万円増）によるものです。

負債合計は、6,731百万円と前年同期比3,258百万円減少しました。これは主に、長期借入金の返済による減少（1,488百万円減）支払手形及び買掛金の減少（871百万円減）、未払法人税等の減少（529百万円減）及び社債の償還（200百万円減）によるものです。

資本合計は、当期純利益を1,402百万円計上した結果、前年同期比963百万円増加し12,156百万円となりました。

この結果、自己資本比率は64.4%と前年同期比11.6ポイント増加しました。

2 . 経営成績

当連結会計年度の売上高は、15,320百万円（前年同期比16.3%減少）、販売費及び一般管理費は1,753百万円（前年同期比9.1%減少）、営業利益は2,407百万円（前年同期比42.6%減少）、経常利益は2,440百万円（前年同期比41.7%減少）、当期純利益は1,402百万円（前年同期比10.5%減少）となりました。

なお、全般的な分析につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額で207百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメント別の主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

（機器事業）

主な設備投資として、周辺機器、遊技機製造に伴う量産部品成型用金型の制作に対し106百万円投資し、総額で176百万円の設備投資を実施しました。

（不動産事業）

新橋オーイズミビルの外壁工事を含む4百万円の設備投資を実施しました。

（全社共通）

平成17年9月に静岡県伊東市内に研修用施設の隣接地（土地1,923㎡）を取得し、総額で26百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	当社製品の 製造	231,637	15,829	681,837 (14,619)	156,644	1,085,948	27 (10)
	不動産事 業	賃貸						
大阪支店 (大阪府大阪市浪速区) 他13支店・営業所	機器事業	製・商品 の販売	900			371	1,271	72 (4)
厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	全社共通	本社機能 当社製品の 設計開発 製・商品 の販売	498,459		1,530,000 (644)	45,674	2,074,134	56 (10)
	不動産事 業	賃貸						
新橋オーイズミビル (東京都港区)	不動産事 業	賃貸	188,767		348,580 (339)		537,347	
東上野オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	当社製品の 設計開発 製・商品 の販売、	288,588		521,170 (404)	5,805	815,564	27 (2)
	不動産事 業	賃貸						
杉並オーイズミビル (東京都杉並区)	機器事業	製・商品 の販売	22,295		39,380 (99)		61,675	4 (1)
	不動産事 業	賃貸						
厚木テクニカルセンター (神奈川県厚木市)	機器事業	当社製品の 設計開発	74,979	80	156,000 (1,521)	4,881	235,941	46 (5)
浜松賃貸用地 (静岡県浜松市)	不動産事 業	賃貸			687,208 (5,682)		687,208	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

3 上記の他主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
厚木テクニカル センター (神奈川県厚木市)	機器事業	CADシステム	1式	5年	1,327	
東上野オーイズミビル (東京都台東区) 伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	受注、出荷管理システム	1式	5年	2,971	10,646
厚木オーイズミビル (本社)						

(神奈川県厚木市)	全社共通	ホストコンピュータ	1式	6年	2,348	
-----------	------	-----------	----	----	-------	--

(2) 国内子会社

株式会社ダイシン

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市) 他2件	機器事業	木工品製造 設備他	31,724	1,696	19,040 (701)	23,030	75,492	16 (2)

- (注) 1 現在休止中の重要な設備はありません。
 2 上記の他リース契約により賃貸している工具器具及び備品が63,133千円あります。
 3 上記の他主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	木型製造装置	1式	6年	4,548	8,338
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	木工品加工設備	1式	6年	2,292	11,078

株式会社オーイズミ都市開発

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (神奈川県座間市)	不動産事 業	本社機能 及び賃貸	25,131	876	53,075 (283)	1,081	80,164	8 (1)
海老名ビル (神奈川県海老名市) 他2件	不動産事 業	賃貸	162,020		82,864 (360)		244,884	

- (注) 現在休止中の重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月20日 (注)1	7,500,000	15,000,000		1,006,900		673,700
平成17年5月20日 (注)2	7,500,000	22,500,000		1,006,900		673,700

(注) 1 平成14年8月20日付で、平成14年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2 平成17年5月20日付で、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	23	72	25		3,983	4,137	
所有株式数(単元)		17,701	1,393	101,762	3,000		100,738	224,594	40,600
所有株式数の割合(%)		7.88	0.62	45.31	1.34		44.85	100.00	

(注) 1 自己株式 2,503株は、「個人その他に」25単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が180単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱オーイズミホールディングス	神奈川県伊勢原市伊勢原2-5-43	9,720	43.20
大泉政治	神奈川県伊勢原市	2,312	10.28
大泉秀治	神奈川県厚木市	1,898	8.44
田澤路子	神奈川県伊勢原市	1,243	5.53
大泉賢治	神奈川県伊勢原市	660	2.93
オーイズミ従業員持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	419	1.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2-11-3	235	1.05
田中秀雄	横浜市鶴見区	225	1.00
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	210	0.93
計		17,224	76.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有方式) 普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,456,900	224,569	
単元未満株式	普通株式 40,600		
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,569	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権180個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有方式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	2,500		2,500	0.0
計		2,500		2,500	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考えており、利益分配につきましては安定的な配当の継続を基本として、事業計画、財政状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案のうえ実施することといたしております。

このような方針に基づき、当期におきましては、普通配当を1株につき10円とし、これに特別配当5円を加え、1株につき15円の配当を実施いたしました。

その結果第38期は、配当性向26.6%、株主資本配当率2.8%となりました。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための研究開発力の強化および設備投資に充当する方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,536 (1,950)	2,290 1,240	1,058	2,645 1,651	1,566
最低(円)	1,360 (1,260)	1,460 406	445	950 1,506	890

(注) 当社株式は、平成12年10月2日から日本証券業協会に店頭登録されており、平成14年3月12日から東京証券取引所市場第二部に、平成16年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部に上場しております。

なお、最高・最低株価は、平成14年3月11日以前は日本証券業協会におけるもので()表示をしており、平成14年3月12日以降平成16年2月29日以前は東京証券取引所市場第二部、平成16年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。また、第35期および第37期の最高・最低株価の 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,181	1,199	1,137	1,220	1,107	1,030
最低(円)	1,060	1,081	1,026	980	890	907

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 泉 政 治	昭和18年6月25日生	昭和43年8月 有限会社大泉製作所設立 代表取締役 昭和49年7月 当社設立 代表取締役社長 現在に至る (他の法人等の代表状況) 株式会社オーイズミホールディングス 代表取締役社長 株式会社オーイズミ都市開発 代表取締役社長	2,312
取締役 副社長		田 澤 蒞 子	昭和14年9月16日生	昭和43年8月 有限会社大泉製作所入社 昭和49年8月 当社監査役 昭和55年6月 当社取締役 昭和59年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成12年6月 当社取締役副社長 現在に至る	1,243
専務取締役	営業本部長	大 泉 秀 治	昭和48年9月6日生	平成10年7月 当社入社 平成11年10月 当社特販部長 平成12年6月 当社取締役特販部長 平成13年4月 当社取締役特機事業部長 平成14年7月 当社常務取締役購買部長 平成15年4月 当社常務取締役特機事業本部長 平成15年5月 当社常務取締役購買部長 平成18年6月 当社専務取締役営業本部長 現在に至る (他の法人等の代表状況) 株式会社ダイシン 代表取締役 社長	1,898
取締役	営業本部 副本部長	福 岡 均	昭和33年10月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年4月 当社名古屋支店長 平成10年7月 当社西日本営業部長兼 名古屋支店長 平成16年4月 当社執行役員西日本営業部長 平成18年6月 当社取締役営業本部副本部長 現在に至る	15
取締役	管理部長	佐 藤 尚 哉	昭和32年8月14日生	昭和56年4月 株式会社間組入社 平成13年11月 当社入社管理部部长 平成14年4月 当社監査室長 平成14年6月 当社取締役管理部長 現在に至る	
常勤監査役		安 齊 恒 治	昭和13年3月10日生	平成2年9月 神奈川県警察生活経済課長 平成6年10月 神奈川県警察保土ヶ谷警察署長 平成9年4月 財団法人神奈川県交通安全協会 講習課長 平成15年6月 当社常勤監査役 現在に至る	
常勤監査役		山 本 道 春	昭和22年9月10日生	昭和41年3月 西相信用金庫入社 平成12年3月 当社入社 平成12年6月 当社常勤監査役 現在に至る	
監査役		山 本 孝	昭和15年11月14日生	昭和56年4月 山本孝税理士事務所所長(現任) 平成4年6月 当社監査役 現在に至る	
計					5,469

(注) 1 取締役副社長田澤蒞子は代表取締役社長大泉政治の姉であり、専務取締役大泉秀治は代表取締役社長大泉政治の長男であります。

2 監査役安齊恒治、山本孝両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役会の効率と公正性を高めるとともに、迅速かつ確な意思決定を目指して取締役の人数を最小限に抑え、明確な指揮系統を構築いたしております。取締役会は、原則として月1回開催し重要案件の審議を迅速に行うとともに、業績の進捗についても議論し具体的な対策がタイムリーに決定されております。なお、社外取締役は選任していません。

今後とも企業情報の適時開示を心がけ、株主、投資家、顧客等に対して、経営の透明性を高めていく所存であります。

2．会社の機関の内容および内部統制システムおよびリスク管理体制整備の状況

当社は監査役会制度を採用しており、監査役が取締役会に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。なお監査役は、現在3名中2名が社外監査役であります。

顧問弁護士はのぞみ総合法律事務所に依頼し、適宜アドバイスを受けております。

内部統制の有効性は、監査室が検証を行い最善の方策を検討しております。

3．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外監査役安齊恒治、山本孝と当社の利害関係はありません。

4．内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、法令および諸規程に基づき当社ならびに関係会社の監査を実施しております。

監査役監査につきましては、年間スケジュールに基づき各部門の監査を行っております。

会計監査人にはあずさ監査法人を選任し、中間決算ならびに年度決算を中心に会計監査を受けております。

三者が必要に応じ、必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係わる補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：松村孝、原田清朗、山口直志

・監査業務に係わる補助者：公認会計士4名 会計士補2名

5．役員報酬および監査報酬

役員報酬

取締役を支払った報酬：178,070千円

監査役を支払った報酬：9,069千円（うち社外監査役2名 5,649千円）

上記のほか、取締役1名に対し、使用人兼務取締役給与相当額 9,098千円を支払っております。

監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬：18,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

6．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え適時適切なプレス発表

を実施するほか当社ホームページにIR情報の開示やニュースリリースを行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,573,517		5,448,684	
2 受取手形及び売掛金		5,236,043		4,013,996	
3 有価証券		4,000		4,000	
4 たな卸資産		1,884,548		1,541,491	
5 繰延税金資産		169,052		165,592	
6 その他		295,886		370,567	
貸倒引当金		61,800		65,900	
流動資産合計		14,101,247	66.6	11,478,431	60.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	2,563,775		2,570,254	
減価償却累計額		714,400	1,849,374	857,521	1,712,732
(2) 機械装置及び運搬具		145,344		138,623	
減価償却累計額		116,800	28,544	119,779	18,843
(3) 工具器具及び備品		1,095,733		1,221,824	
減価償却累計額		733,078	362,655	917,269	304,555
(4) 土地	2		4,173,406		4,197,393
有形固定資産合計			6,413,980		6,233,524
2 無形固定資産			35,876		43,663
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		108,917		339,027
(2) 長期性預金					250,000
(3) 繰延税金資産			236,896		244,153
(4) その他			291,346		333,319
貸倒引当金			5,500		34,200
投資その他の資産合計			631,659	3.0	1,132,299
固定資産合計			7,081,516	33.4	7,409,487
資産合計			21,182,764	100.0	18,887,919

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,089,002		3,217,764	
2		200,000			
3		50,000		50,000	
4					
	2	1,488,012		1,109,654	
長期借入金					
5		928,423		398,883	
6		79,044		85,702	
7		66,000		30,000	
8		475,705		269,387	
		7,376,186	34.8	5,161,390	27.3
流動負債合計					
固定負債					
1		1,998,232		888,578	
2		12,879		13,213	
3		323,873		403,214	
4		278,678		264,842	
	2				
		2,613,663	12.4	1,569,847	8.3
固定負債合計					
負債合計					
		9,989,850	47.2	6,731,238	35.6
(資本の部)					
資本金					
	3	1,006,900	4.7	1,006,900	5.3
資本剰余金					
		673,700	3.2	673,700	3.6
利益剰余金					
		9,506,100	44.9	10,458,363	55.4
その他有価証券評価差額金					
		6,331	0.0	20,652	0.1
自己株式					
	4	117	0.0	2,935	0.0
資本合計					
		11,192,914	52.8	12,156,681	64.4
負債資本合計					
		21,182,764	100.0	18,887,919	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		18,306,836	100.0		15,320,116	100.0
売上原価			12,180,765	66.5		11,159,694	72.8
売上総利益			6,126,070	33.5		4,160,422	27.2
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		22,131			32,800		
2 役員報酬		184,074			196,637		
3 給料手当		383,553			389,961		
4 賞与引当金繰入額		43,930			45,777		
5 退職給付費用		30,763			26,945		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		54,170					
7 製品保証引当金繰入額		66,000			30,000		
8 その他		1,144,767	1,929,392	10.6	1,031,132	1,753,253	11.5
営業利益			4,196,678	22.9		2,407,169	15.7
営業外収益							
1 受取利息		33,723			41,252		
2 受取配当金		1,081			10,357		
3 その他		13,878	48,682	0.3	21,401	73,011	0.5
営業外費用							
1 支払利息		56,497			38,791		
2 その他		5,322	61,820	0.3	731	39,522	0.3
経常利益			4,183,541	22.9		2,440,657	15.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	45,444			6,733		
2 積立保険解約益		6,945	52,389	0.3		6,733	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	38,318			14,196		
2 会員権評価損		38,950					
3 役員退職慰労金		1,721					
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		79,340			79,340		
5 減損損失	4	1,285,327	1,443,658	7.9		93,537	0.6
税金等調整前当期純利益			2,792,272	15.3		2,353,854	15.4
法人税、住民税 及び事業税		1,329,045			965,180		
法人税等調整額		103,233	1,225,811	6.7	13,585	951,594	6.2
当期純利益			1,566,460	8.6		1,402,260	9.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			673,700		673,700
資本剰余金期末残高			673,700		673,700
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,314,639		9,506,100
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,566,460	1,566,460	1,402,260	1,402,260
利益剰余金減少高					
1 配当金		375,000	375,000	449,997	449,997
利益剰余金期末残高			9,506,100		10,458,363

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,792,272	2,353,854
2		374,292	374,506
3		1,285,327	
4		12,700	32,800
5		34,000	36,000
6		14,346	6,658
7		3,921	334
8		129,339	79,340
9		34,804	51,609
10		56,497	38,791
11		45,444	6,733
12		38,318	14,196
13		6,495	
14		38,950	
15		1,451,973	1,138,035
16		564,827	343,057
17		1,390,202	885,971
18		53,737	97,332
19		118,386	157,464
	小計	3,976,573	3,146,461
20		33,789	51,598
21		55,318	37,839
22		948,575	1,490,720
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		3,006,469	1,669,500
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		779,000	80,000
2		526,000	536,000
3			250,000
4		210,894	
5			210,000
6		4,000	4,000
7		769,581	188,049
8		580,494	14,575
9		5,056	6,228
10		64,167	
11		57,765	
12		60,404	29,495
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		404,473	196,740

財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		50,000	
2 長期借入れによる収入		500,000	
3 長期借入金の返済による支出		1,604,146	1,488,012
4 自己株式の取得による支出		117	2,817
5 社債の償還による支出			200,000
6 配当金の支払額		374,965	450,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,429,229	2,141,592
現金及び現金同等物の増減額(減)		1,172,766	668,832
現金及び現金同等物の期首残高		4,944,750	6,117,517
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,117,517	5,448,684

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱ダイシン ㈱オーイズミ都市開発 (注) ㈱オーイズミ都市開発は、平成16年12月16日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成17年1月1日としております。</p> <p>(2)非連結子会社名 ㈱オーイーエム ㈱インプレスデザイン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模又は事業休止中であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱ダイシン ㈱オーイズミ都市開発</p> <p>(2)非連結子会社名 ㈱オーイーエム ㈱インプレスデザイン (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 関連会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱オーイーエム ㈱インプレスデザイン (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、小規模又は事業休止中であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱オーイーエム ㈱インプレスデザイン (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である㈱ダイシン及び㈱オーイズミ都市開発の決算日と連結決算日は一致しております。 なお、㈱オーイズミ都市開発の決算日は12月31日でありましたが、当連結会計年度において3月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社である㈱ダイシン及び㈱オーイズミ都市開発の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品、製品及び原材料</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、賃貸用リース資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品、製品及び原材料</p> <p>同 左</p> <p>仕掛品</p> <p>同 左</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額の総額)に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成15年3月期より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更し、過年度相当額は5年間で均等償却しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却することとしておりますが、金額が僅少な場合、発生した期に全額償却することとしております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 (2) 連結剰余金計算書の作成の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項	<p>連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を利益剰余金に含めております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、1,285,327千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 70,167 千円	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 70,167 千円
2. 担保に供している資産 建物 1,122,065 千円 土地 3,073,510 千円 上記に対応する債務 長期借入金 2,427,584 千円 (うち1年内返済予定額) (1,043,452 千円)	2. 担保に供している資産 建物 154,178 千円 土地 82,864 千円 上記に対応する債務 長期借入金 163,746 千円 (うち1年内返済予定額) (21,348 千円)
3. 発行済株式総数 普通株式 15,000,000 株	3. 発行済株式総数 普通株式 22,500,000 株
4. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 85 株	4. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2,503 株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、474,723 千円であります。	1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、332,765 千円であります。
2. 固定資産売却益の内訳 土地 45,444 千円	2. 固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品他 6,733 千円
3. 固定資産除却損の内訳 建物 18,742 千円 工具器具及び備品他 19,575 千円 <hr/> 合計 38,318 千円	3. 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品他 14,196 千円
4. 減損損失 施設名 愛甲オーイズミビル 用途 賃貸不動産 場所 神奈川県厚木市 種類 土地 1,233,535 千円 建物 51,792 千円 <hr/> 合計 1,285,327 千円	
<p>当社グループは、機器事業については事業別管理会計区分、不動産事業については個々の不動産物件単位をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記ビルについては、土地建物の時価が取得時と比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実なキャッシュ・フローが見込めないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、回収可能額価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,573,517 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">456,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,117,517 千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社オーイズミ都市開発の株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のため支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)オーイズミ都市開発(平成17年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">101,703 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">347,860 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,806 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">119,381 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">198,088 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,900 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">76,134 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,765 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,573,517 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	456,000 千円	現金及び現金同等物	6,117,517 千円	流動資産	101,703 千円	固定資産	347,860 千円	連結調整勘定	1,806 千円	流動負債	119,381 千円	固定負債	198,088 千円	株式の取得価額	133,900 千円	現金及び現金同等物	76,134 千円	差引: 取得のための支出	57,765 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,448,684 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,448,684 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,448,684 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	5,448,684 千円
現金及び預金勘定	6,573,517 千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	456,000 千円																												
現金及び現金同等物	6,117,517 千円																												
流動資産	101,703 千円																												
固定資産	347,860 千円																												
連結調整勘定	1,806 千円																												
流動負債	119,381 千円																												
固定負債	198,088 千円																												
株式の取得価額	133,900 千円																												
現金及び現金同等物	76,134 千円																												
差引: 取得のための支出	57,765 千円																												
現金及び預金勘定	5,448,684 千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	千円																												
現金及び現金同等物	5,448,684 千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. 借手側	1. 借手側
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
機械及び装置 51,942 千円	機械及び装置 48,060 千円
工具器具及び備品 66,312 千円	工具器具及び備品 42,984 千円
その他 38,046 千円	その他 23,588 千円
合計 156,301 千円	合計 114,633 千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
機械及び装置 22,874 千円	機械及び装置 27,223 千円
工具器具及び備品 33,459 千円	工具器具及び備品 19,931 千円
その他 18,559 千円	その他 6,258 千円
合計 74,893 千円	合計 53,413 千円
連結会計年度末残高相当額	連結会計年度末残高相当額
機械及び装置 29,068 千円	機械及び装置 20,836 千円
工具器具及び備品 32,852 千円	工具器具及び備品 23,052 千円
その他 19,487 千円	その他 17,330 千円
合計 81,407 千円	合計 61,219 千円
(2)未経過リース料連結会計年度末残高相当額	(2)未経過リース料連結会計年度末残高相当額
1年内 24,231 千円	1年内 20,862 千円
1年超 57,176 千円	1年超 40,356 千円
合計 81,407 千円	合計 61,219 千円
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 35,331 千円	支払リース料 24,520 千円
減価償却費相当額 35,331 千円	減価償却費相当額 24,520 千円
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
(5)上記注記は、未経過リース料連結会計年度末残高相当額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(5) 同 左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 貸手側	2. 貸手側
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び連結会計年度末残高	(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び連結会計年度末残高
取得価額	取得価額
工具器具及び備品 209,261 千円	工具器具及び備品 188,066 千円
減価償却累計額	減価償却累計額
工具器具及び備品 108,215 千円	工具器具及び備品 124,932 千円
連結会計年度末残高	連結会計年度末残高
工具器具及び備品 101,045 千円	工具器具及び備品 63,133 千円
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高	(2) 未経過リース料連結会計年度末残高
1年内 84,015 千円	1年内 60,455 千円
1年超 116,257 千円	1年超 46,226 千円
合計 200,272 千円	合計 106,682 千円
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費
受取リース料 122,966 千円	受取リース料 86,578 千円
減価償却費 47,846 千円	減価償却費 31,023 千円
(4) 上記注記は、未経過リース料連結会計年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(4) 同 左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16,091	26,750	10,658
債券			
その他			
小計	16,091	26,750	10,658
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	16,091	26,750	10,658

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場社債(私募債)	16,000
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	70,167

3. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
非上場社債(私募債)	4,000	12,000		
合計	4,000	12,000		

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,091	50,860	34,768
債券			
その他			
小計	16,091	50,860	34,768
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	16,091	50,860	34,768

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場社債（私募債）	22,000
その他有価証券	
非上場株式	200,000
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	70,167

3. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
（債券）				
非上場社債（私募債）	4,000	18,000		
合計	4,000	18,000		

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度(その一部について「勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入)を採用しているほか、総合設立型厚生年金基金(日本金属プレス工業厚生年金基金)に加入しております。

2.退職給付債務及びその内訳

(1)退職給付債務	12,879 千円
(2)退職給付引当金	12,879 千円

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職金共済制度からの支給額控除後の期末要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3.退職給付費用の内訳

(1)中小企業退職金共済制度拠出額	13,923 千円
(2)退職給付引当金	35,826 千円

なお、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、基金への掛金拠出額を退職給付費用としております。

4.退職給付債務等の計算基礎

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

5.その他

総合設立型厚生年金基金の年金資産の額 933,617 千円

(注)年金資産の額は、加入人数割合により算定しております。なお、年金資産の額には従業員拠出分が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度（その一部について「勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入）を採用しているほか、総合設立型厚生年金基金（日本金属プレス工業厚生年金基金）に加入しております。

2.退職給付債務及びその内訳

(1)退職給付債務	13,213 千円
(2)退職給付引当金	13,213 千円

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（退職金共済制度からの支給額控除後の期末要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3.退職給付費用の内訳

(1)中小企業退職金共済制度拠出額	14,654 千円
(2)退職給付引当金	34,292 千円

なお、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、基金への掛金拠出額を退職給付費用としております。

4.退職給付債務等の計算基礎

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

5.その他

総合設立型厚生年金基金の年金資産の額 1,208,897 千円

(注)年金資産の額は、加入人数割合により算定しております。なお、年金資産の額には従業員拠出分が含まれております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金繰入額否認	131,492 千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	163,704 千円
未払事業税否認	58,829 千円	未払事業税否認	34,560 千円
製品評価損否認	47,152 千円	製品評価損否認	79,315 千円
会員権評価損否認	32,459 千円	会員権評価損否認	16,646 千円
賞与引当金繰入額否認	31,753 千円	賞与引当金繰入額否認	33,948 千円
製品保証引当金否認	26,796 千円	製品保証引当金否認	12,180 千円
投資有価証券評価損否認	15,938 千円	投資有価証券評価損否認	15,938 千円
貸倒引当金否認	12,560 千円	貸倒引当金否認	23,250 千円
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	24,151 千円	棚卸資産及び固定資産の未実現利益	14,737 千円
繰越欠損金	19,814 千円	繰越欠損金	7,742 千円
その他	29,143 千円	その他	29,580 千円
繰延税金資産小計	430,090 千円	繰延税金資産小計	431,604 千円
評価性引当額	19,814 千円	評価性引当額	7,742 千円
繰延税金資産合計	410,276 千円	繰延税金資産合計	423,862 千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	4,327 千円	その他有価証券評価差額金	14,116 千円
繰延税金負債合計	4,327 千円	繰延税金負債合計	14,116 千円
繰延税金資産の純額	405,948 千円	繰延税金資産の純額	409,745 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6 %	法定実効税率	40.6 %
(調整)		(調整)	
留保所得に対する税額	2.4 %	留保所得に対する税額	1.9 %
住民税均等割等	0.7 %	住民税均等割等	0.8 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %
その他	0.8 %	試験研究費控除	1.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9 %	その他	1.8 %
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4 %

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	17,945,818	361,018	18,306,836		18,306,836
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		19,918	19,918	(19,918)	
計	17,945,818	380,936	18,326,754	(19,918)	18,306,836
営業費用	13,440,817	151,734	13,592,552	517,606	14,110,158
営業利益	4,505,000	229,201	4,734,202	(537,524)	4,196,678
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,760,080	3,453,575	14,213,655	6,969,108	21,182,764
減価償却費	300,275	43,825	344,101	30,190	374,292
減損損失		1,285,327	1,285,327		1,285,327
資本的支出	456,291	103,106	559,398	253,132	812,531

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

なお、当連結会計年度より、戸建住宅事業を行う㈱オーイズミ都市開発を連結子会社としたことにより、前連結会計年度まで不動産賃貸事業としておりましたセグメントを不動産事業と変更いたしました。

2 各区分の主な事業内容

(1) 機器事業

遊技場（主としてパチンコホール）向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、カードシステム等の販売、遊技機の製造・販売

(2) 不動産事業

不動産の賃貸及び戸建事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は537,524千円であります。

その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は6,971,628千円であります。

その主なものは、親会社での運転資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	14,569,519	750,597	15,320,116		15,320,116
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		16,800	16,800	(16,800)	
計	14,569,519	767,397	15,336,916	(16,800)	15,320,116
営業費用	11,947,728	508,018	12,455,746	457,200	12,912,947
営業利益	2,621,791	259,378	2,881,170	(474,000)	2,407,169
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,824,792	3,506,346	12,331,138	6,556,780	18,887,919
減価償却費	295,025	47,680	342,706	31,800	374,506
資本的支出	186,358	4,919	191,277	26,755	218,032

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 機器事業

遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、カードシステム等の販売、遊技機の製造・販売

(2) 不動産事業

不動産の賃貸及び戸建住宅事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は474,000千円であります。

その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は6,559,300千円であります。

その主なものは、親会社での運転資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大泉雅江	神奈川県伊勢原市						不動産の賃借	8,400	前払費用	700
								子会社株式購入代金	1,283		
	大泉秀治	神奈川県厚木市			8.4			子会社株式購入代金	4,812		
	大泉賢治	神奈川県伊勢原市			2.9			子会社株式購入代金	1,604		
	大泉絵美	神奈川県伊勢原市			0.6			子会社株式購入代金	24,062		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オーイズミフーズ	神奈川県伊勢原市	30,479	飲食店経営		兼任3名		不動産(店舗用)の賃貸	36,237	前受金	1,005
								不動産(事務所用)の賃借	1,810		
								不動産の売却(注)4 売却代金 売却損益	199,600		
								子会社株式購入代金	32,404		
	㈱インプレスデザイン	神奈川県伊勢原市	10,000	デザイン制作		兼任2名	各種デザインの制作委託	各種のデザイン	28,415	未払金	1,286

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. ㈱オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉政治が5.7%、常務取締役大泉秀治が23.4%その近親者が70.9%を直接保有しております。

3. ㈱オーイズミフーズから賃借しておりました事務所は、平成16年4月をもって賃貸借契約を終了しております。

4. ㈱オーイズミフーズへの不動産の売却は、不動産賃貸物件を売却したものであり、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。

5. ㈱インプレスデザインは、当社常務取締役大泉秀治が7.5%、その近親者が42.0%を直接保有し、㈱オーイズミフーズが50.5%を保有しておりましたが、工業デザインの品質向上のため、平成17年3月31日に上記記載のとおり全株式を取得し子会社化いたしました。なお、購入金額は純資産価額を基準としております。

6. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料及び賃貸料は不動産鑑定士による鑑定価格を基準にしております。

(2) ㈱インプレスデザインへのデザインの制作委託料は都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大泉雅江	神奈川県伊勢原市						不動産の賃借	8,400	前払費用	700
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)オーイズミフーズ	神奈川県伊勢原市	30,479	飲食店経営		兼任3名		不動産(店舗用)の賃貸	11,496	前受金	1,005

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉政治が5.7%、常務取締役大泉秀治が23.4%その近親者が70.9%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	746円20銭	1株当たり純資産額	540円36銭
1株当たり当期純利益	104円43銭	1株当たり当期純利益	62円33銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>また、当社は平成17年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 497円46銭 1株当たり当期純利益金額 69円62銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,566,460千円	1,402,260千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	1,566,460千円	1,402,260千円
普通株式の期中平均株式数	14,999,968株	22,498,964株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年1月11日開催の取締役会において、下記の通り株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 株式分割の目的 投資単位を引下げ、流通株式を増加させることにより、株主数の増加を図ることを目的とする。</p> <p>2. 株式分割の概要 (1) 平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。 (2) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 15,000,000株 今回の分割により増加する株式数 7,500,000株 株式発行後の当社発行済株式総数 22,500,000株 (3) 効力発生日 平成17年5月20日 (4) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株あたり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株あたり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 444円61銭	1株当たり純資産額 497円46銭
1株当たり当期純利益金額 46円09銭	1株当たり当期純利益金額 69円62銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成12年 8月25日	200,000		1.52	無担保	平成17年 8月25日

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,488,012	1,109,654	1.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,998,232	888,578	1.4	平成19年～平成25年
その他の有利子負債				
合計	3,536,244	2,048,232		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	365,158	201,368	90,668	90,668

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		6,279,711		5,002,104		
2 受取手形		3,459,566		2,374,915		
3 売掛金		1,762,458		1,618,456		
4 有価証券		4,000		4,000		
5 製品		573,743		431,197		
6 原材料		712,859		659,827		
7 仕掛品		548,224		363,739		
8 前払費用		12,262		10,288		
9 繰延税金資産		165,877		160,105		
10 未収入金		246,808		295,153		
11 その他		16,671		36,536		
貸倒引当金		61,500		65,300		
流動資産合計		13,720,683	67.3	10,891,023	60.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,289,887		2,295,646		
減価償却累計額		676,203	1,613,683	803,173	1,492,472	
(2) 構築物		5,920		5,920		
減価償却累計額		4,315	1,604	4,536	1,383	
(3) 機械及び装置		110,988		110,988		
減価償却累計額		88,331	22,656	95,592	15,395	
(4) 船舶		4,984		4,984		
減価償却累計額		4,412	571	4,623	360	
(5) 車両運搬具		17,043		10,322		
減価償却累計額		15,276	1,767	9,807	514	
(6) 工具器具及び備品		842,953		985,963		
減価償却累計額		605,525	237,428	768,554	217,409	
(7) 土地	1		4,018,425		4,042,413	
有形固定資産合計			5,896,138		5,769,949	32.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		26,475		34,184	
(2) 電話加入権		6,762		6,762	
(3) その他		1,195		966	
無形固定資産合計		34,433	0.1	41,912	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		38,750		268,860	
(2) 長期性預金				250,000	
(3) 関係会社株式		244,497		244,497	
(4) 出資金		120,645		120,635	
(5) 関係会社長期貸付金				100,000	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		5,361		34,005	
(7) 長期前払費用		105,533		117,605	
(8) 繰延税金資産		193,473		210,957	
(9) 差入保証金		18,263		18,067	
(10) 会員権		13,250		16,074	
(11) その他		10,706		10,748	
貸倒引当金		5,500		34,200	
投資その他の資産合計		744,979	3.7	1,357,250	7.5
固定資産合計		6,675,552	32.7	7,169,112	39.7
資産合計		20,396,235	100.0	18,060,136	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		3,355,960		2,495,816	
2		672,636		632,081	
3		200,000			
4	1	1,366,904		998,446	
5		38,349		36,259	
6		46,809		51,996	
7		903,104		354,277	
8		110,401		11,153	
9		146,742		58,654	
10		25,581		26,797	
11		23,893		25,937	
12		76,000		80,000	
13		66,000		30,000	
14				50	
流動負債合計		7,032,383	34.5	4,801,470	26.6
固定負債					
1	1	1,713,186		714,740	
2		9,952		10,464	
3		323,873		403,214	
4		245,587		235,164	
5		21,413		13,198	
固定負債合計		2,314,012	11.3	1,376,781	7.6
負債合計		9,346,396	45.8	6,178,252	34.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	1,006,900	5.0	1,006,900	5.6
資本剰余金					
資本準備金		673,700		673,700	
資本剰余金合計		673,700	3.3	673,700	3.7
利益剰余金					
1 利益準備金		251,725		251,725	
2 任意積立金					
別途積立金		6,700,000		7,700,000	
3 当期末処分利益		2,411,300		2,231,841	
利益剰余金合計		9,363,025	45.9	10,183,566	56.4
その他有価証券評価差額金		6,331	0.0	20,652	0.1
自己株式	3	117	0.0	2,935	0.0
資本合計		11,049,839	54.2	11,881,883	65.8
負債資本合計		20,396,235	100.0	18,060,136	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		16,321,939			12,831,174		
2 商品売上高		560,892			568,288		
3 不動産賃貸収入		319,585	17,202,417	100.0	300,088	13,699,550	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		393,811			573,743		
2 当期製品製造原価	1	10,946,898			9,112,607		
合計		11,340,709			9,686,351		
3 期末製品たな卸高		573,743			431,197		
4 製品売上原価		10,766,965			9,255,153		
5 期首商品たな卸高							
6 当期商品仕入高		438,401			537,335		
合計		438,401			537,335		
7 期末商品たな卸高							
8 商品売上原価		438,401			537,335		
9 不動産賃貸原価		91,302	11,296,669	65.7	72,018	9,864,507	72.0
売上総利益			5,905,748	34.3		3,835,043	28.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		35,104			33,688		
2 荷造費		143,934			109,053		
3 貸倒引当金繰入額		21,916			34,943		
4 役員報酬		181,575			187,139		
5 給料手当		357,406			347,961		
6 賞与引当金繰入額		43,541			44,484		
7 退職給付費用		30,763			26,945		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		54,170					
9 法定福利費		80,672			89,817		
10 旅費交通費		124,666			118,824		
11 減価償却費		44,000			43,042		
12 地代家賃		64,264			71,785		
13 製品保証引当金繰入額		66,000			30,000		
14 製品保証費		74,292			15,991		
15 その他		533,005	1,855,314	10.8	482,214	1,635,892	11.9
営業利益			4,050,433	23.5		2,199,150	16.1

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		32,830			41,508		
2 有価証券利息		890			638		
3 受取配当金		1,056			1,142		
4 雑収入		13,934	48,712	0.3	21,519	64,808	0.5
営業外費用							
1 支払利息		50,546			32,708		
2 社債利息		3,040			1,266		
3 雑損失		3,291	56,878	0.3	727	34,702	0.3
経常利益			4,042,267	23.5		2,229,256	16.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	45,444			855		
2 積立保険解約益		6,945	52,389	0.3		855	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	24,911			734		
2 会員権評価損		38,950					
3 役員退職慰労金		1,721					
4 過年度役員退職慰労引当金繰入額		79,340			79,340		
5 減損損失	4	1,285,327	1,430,251	8.3		80,074	0.6
税引前当期純利益			2,664,405	15.5		2,150,037	15.7
法人税、住民税及び事業税		1,287,000			901,000		
法人税等調整額		99,000	1,188,000	6.9	21,500	879,500	6.4
当期純利益			1,476,405	8.6		1,270,537	9.3
前期繰越利益			934,895			961,303	
当期末処分利益			2,411,300			2,231,841	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,434,087	75.5	6,382,466	71.5
外注費		1,065,447	9.5	864,918	9.7
労務費		801,226	7.2	845,743	9.5
経費		865,958	7.8	834,993	9.3
当期総製造費用		11,166,720	100.0	8,928,122	100.0
期首仕掛品たな卸高		328,402		548,224	
合計		11,495,122		9,476,346	
期末仕掛品たな卸高		548,224		363,739	
当期製品製造原価		10,946,898		9,112,607	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 216,027千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 234,113千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、自動サービス機器、システム機器に係わる構成部品及び遊技機器については、ロット別の実際個別原価計算によっており、システム機器については、オーダー別の個別原価計算によっております。	2 原価計算の方法 同左

不動産賃貸原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
減価償却費	39,505		34,456	
租税公課	32,265		21,655	
その他	19,531	91,302	15,906	72,018

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,411,300		2,231,841
利益処分数額					
1 配当金		449,997		337,462	
2 任意積立金					
別途積立金		1,000,000	1,449,997	1,000,000	1,337,462
次期繰越利益			961,303		894,378

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品、製品及び原材料 同 左 (2) 仕掛品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額の総額）に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成15年3月期より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更し、過年度相当額は5年間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は、1,285,327千円減少しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
未収入金は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は流動資産その他に96,187千円含まれております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	担保に供している資産 建物 990,896 千円 土地 2,990,646 千円 上記に対応する債務 長期借入金 2,242,490 千円 (うち1年内返済予定額) (1,022,104 千円)	1	
2	授権株数等 普通株式 60,000,000株 発行済株式総数 普通株式 15,000,000株	2	授権株数等 普通株式 90,000,000株 発行済株式総数 普通株式 22,500,000株
3	自己株式の保有数 普通株式 85 株	3	自己株式の保有数 普通株式 2,503 株
4	(配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が6,331千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	4	(配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が20,652千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、474,723千円であります。	1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、332,765千円であります。
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 45,444千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 855千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 17,192千円 工具器具及び備品他 7,718千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品他 734千円
<p>4 減損損失</p> <p>施設名 愛甲オーイズミビル 用途 賃貸不動産 場所 神奈川県厚木市 種類</p> <p>土地 1,233,535 千円 建物 51,792 千円</p> <hr/> <p>合計 1,285,327 千円</p> <p>当社グループは、機器事業については事業別管理会計区分、不動産事業については個々の不動産物件単位をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記ビルについては、土地建物の時価が取得時と比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実なキャッシュ・フローが見込めないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、回収可能額価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	4

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
	機械 及び装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械 及び装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	10,902	66,312	38,046	115,261	取得価額 相当額	7,020	42,984	23,588	73,593
減価償却 累計額 相当額	8,090	33,459	18,559	60,109	減価償却 累計額 相当額	5,599	19,931	6,258	31,789
期末残高 相当額	2,812	32,852	19,487	55,151	期末残高 相当額	1,420	23,052	17,330	41,803
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
一年以内					一年以内				
17,391千円					14,022千円				
一年超					一年超				
37,760千円					27,780千円				
合計					合計				
55,151千円					41,803千円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、支払利子込み法により算定しており ます。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、支払利子込み法により算定しており ます。				
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
30,401千円					17,680千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
30,401千円					17,680千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同 左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金繰入額否認	131,492千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	163,704千円
未払事業税否認	56,690千円	未払事業税否認	30,759千円
製品評価損否認	47,152千円	製品評価損否認	79,315千円
会員権評価損否認	32,459千円	会員権評価損否認	16,646千円
賞与引当金繰入額否認	30,856千円	賞与引当金繰入額否認	32,480千円
製品保証引当金否認	26,796千円	製品保証引当金否認	12,180千円
投資有価証券評価損否認	15,938千円	投資有価証券評価損否認	15,938千円
貸倒引当金否認	12,560千円	貸倒引当金否認	23,250千円
その他	9,733千円	その他	10,903千円
繰延税金資産合計	363,678千円	繰延税金資産合計	385,178千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	4,327千円	その他有価証券評価差額金	14,116千円
繰延税金負債合計	4,327千円	繰延税金負債合計	14,116千円
繰延税金資産の純額	359,351千円	繰延税金資産の純額	371,062千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
留保所得に対する税額	2.4%	留保所得に対する税額	2.1%
住民税等均等割等	0.7%	住民税等均等割等	0.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
その他	0.1%	試験研究費控除	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	その他	1.5%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	736円66銭	528円14銭
1株当たり当期純利益	98円43銭	56円47銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>また、当社は平成17年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 491円10銭 1株当たり当期純利益金額 65円62銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,476,405千円	1,270,537千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	1,476,405千円	1,270,537千円
普通株式の期中平均株式数	14,999,968株	22,498,964株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>当社は、平成17年 1月11日開催の取締役会において、下記の通り株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 株式分割の目的 投資単位を引下げ、流通株式を増加させることにより、株主数の増加を図ることを目的とする。</p> <p>2. 株式分割の概要 (1) 平成17年 3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。 (2) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 15,000,000株 今回の分割により増加する株式数 7,500,000株 株式発行後の当社発行済株式総数 22,500,000株 (3) 効力発生日 平成17年 5月20日 (4) 配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業計年度における 1株あたり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株あたり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 442円25銭</td> <td>1株当たり純資産額 491円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 44円94銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 65円62銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 442円25銭	1株当たり純資産額 491円10銭	1株当たり当期純利益金額 44円94銭	1株当たり当期純利益金額 65円62銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 442円25銭	1株当たり純資産額 491円10銭						
1株当たり当期純利益金額 44円94銭	1株当たり当期純利益金額 65円62銭						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21	37,800
		新光証券(株)	20,000	13,060
		(株)ジョイコシステムズ	4,000	200,000
		小計	24,021	250,860
計		24,021	250,860	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	(株)金馬車第4回無担保社債	4,000	4,000
		小計	4,000	4,000
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	(株)金馬車第4回無担保社債	8,000	8,000
		岩下兄弟(株)第2回無担保社債	10,000	10,000
		小計	18,000	18,000
計		22,000	22,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,289,887	5,758		2,295,646	803,173	126,969	1,492,472
構築物	5,920			5,920	4,536	220	1,383
機械及び装置	110,988			110,988	95,592	7,261	15,395
船舶	4,984			4,984	4,623	210	360
車両運搬具	17,043		6,721	10,322	9,807	299	514
工具器具及び備品	842,953	150,532	7,523	985,963	768,554	169,817	217,409
土地	4,018,425	23,987		4,042,413			4,042,413
有形固定資産計	7,290,203	180,279	14,244	7,456,237	1,686,288	304,780	5,769,949
無形固定資産							
ソフトウェア				38,204	4,020	2,290	34,184
電話加入権				6,762			6,762
その他				1,890	924	229	966
無形固定資産計				46,856	4,944	2,520	41,912
長期前払費用	24,894		3,405	21,489	6,002	4,311	15,486

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品 周辺機器、遊技機製造に伴う量産部品成型用
金型の取得 106,886千円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料、前払保証料)102,118千円については上記より除いております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,006,900			1,006,900
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(15,000,000)	(7,500,000)	()	(22,500,000)
	普通株式 (千円)	1,006,900			1,006,900
	計 (株)	(15,000,000)	(7,500,000)	()	(22,500,000)
	計 (千円)	1,006,900			1,006,900
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	673,700			673,700
	計 (千円)	673,700			673,700
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	251,725			251,725
	(任意積立金) 別途積立金(注) (千円)	6,700,000	1,000,000		7,700,000
	計 (千円)	6,951,725	1,000,000		7,951,725

(注) 1. 当期末における自己株式は2,503株であります。

2. 普通株式の当期増加は、平成17年5月20日付で1株につき1.5株の株式分割を行ったことによるものであります。

3. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	67,000	65,116	2,443	30,172	99,500
賞与引当金	76,000	80,000	76,000		80,000
製品保証引当金	66,000	30,000	66,000		30,000
役員退職慰労引当金	323,873	79,340			403,214

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替および回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	31,119
預金の種類	
当座預金	3,351,897
普通預金	1,614,214
別段預金	4,873
計	4,970,985
合計	5,002,104

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ガイア	339,924
(株)名星工業	190,118
(株)ヤナガワ	165,805
(株)ガイア・ビルド	158,427
(株)エール	131,147
その他	1,389,492
合計	2,374,915

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	286,176
" 5月	353,477
" 6月	177,839
" 7月	149,123
" 8月	116,350
" 9月以降満期	1,291,947
合計	2,374,915

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光新星	102,065
(株)マタハリー	101,192
(株)ジョイコシステムズ	91,414
大都販売(株)	83,873
(株)マルハン	75,962
その他	1,163,948
合計	1,618,456

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,762,458	14,069,435	14,213,437	1,618,456	89.8	43.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
自動サービス機器	161,455
システム機器	260,767
その他	8,974
合計	431,197

原材料

品目	金額(千円)
電子部品	94,072
電気部品	122,524
システム機器部品	253,129
板金加工部品	188,541
素材	1,558
合計	659,827

仕掛品

品目	金額(千円)
自動サービス機器	110,754
システム機器	252,984
合計	363,739

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オムロンアミューズメント(株)	184,640
国光電機(株)	172,688
アームエレクトロニクス(株)	92,764
(株)三ツ波	78,972
タカ化成(株)	78,176
その他	1,888,574
合計	2,495,816

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	945,939
" 5月	753,200
" 6月	425,915
" 7月	370,761
" 8月	
" 9月以降満期	
合計	2,495,816

買掛金

相手先	金額(千円)
国光電機(株)	63,811
(株)ダイシン	36,227
アームエレクトロニクス(株)	32,263
(株)イワサ	28,055
オムロンアミューズメント(株)	26,092
その他	445,630
合計	632,081

一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	550,920
商工組合中央金庫	292,726
(株)みずほ銀行	75,000
(株)三井住友銀行	64,800
(株)横浜銀行	15,000
合計	998,446

長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	436,740
(株)三菱東京UFJ銀行	275,000
(株)三井住友銀行	3,000
合計	714,740

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第38期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松村	孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥平	隆
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原田	清朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 村 孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 清 朗
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 口 直 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松村	孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥平	隆
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原田	清朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。